

第42回定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

(2025年7月1日から2026年6月30日まで)

- ◆連結株主資本等変動計算書
- ◆連結注記表
- ◆株主資本等変動計算書
- ◆個別注記表

株式会社クレステック

上記事項につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。
なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結株主資本等変動計算書

(2025年7月1日から)
(2026年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	215,400	200,209	6,565,002	△219,184	6,761,428
当連結会計年度変動額					
剰 余 金 の 配 当			△239,410		△239,410
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			982,250		982,250
自 己 株 式 の 取 得				△149,685	△149,685
自 己 株 式 の 処 分				22,805	22,805
株主資本以外の項目の当連結会計 年 度 変 動 額 (純 額)					
当連結会計年度変動額合計	—	—	742,840	△126,879	615,960
当連結会計年度末残高	215,400	200,209	7,307,842	△346,063	7,377,388

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	△445	1,170,590	20,935	1,191,081	978,895	8,931,404
当連結会計年度変動額						
剰 余 金 の 配 当						△239,410
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						982,250
自 己 株 式 の 取 得						△149,685
自 己 株 式 の 処 分						22,805
株主資本以外の項目の当連結会計 年 度 変 動 額 (純 額)	4,058	1,106,917	36,049	1,147,024	285,726	1,432,750
当連結会計年度変動額合計	4,058	1,106,917	36,049	1,147,024	285,726	2,048,711
当連結会計年度末残高	3,613	2,277,507	56,984	2,338,105	1,264,621	10,980,116

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 21社
- ・主要な連結子会社の名称
CRESTEC PHILIPPINES, INC.
SUZHOU CRESTEC PRINTING CO., LTD.
PT. CRESTEC INDONESIA
CRESTEC PRINTING (DONGGUAN) LTD.
CRESTEC (THAILAND) CO., LTD.

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 SUZHOU CRESTEC DIGITAL TECHNOLOGY CO., LTD.
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等を考慮した場合、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 SUZHOU CRESTEC DIGITAL TECHNOLOGY CO., LTD.
- ・持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度より、株式の取得により、株式会社ヘッププロモーション及び株式会社ドウルックを連結の範囲に含めております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日（6月30日）と異なる子会社は次のとおりであり、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続により決算を行っております。

CRESTEC PRINTING (DONGGUAN) LTD.、CRESTEC ELECTRONICS TECHNOLOGY (ZHUHAI) CO., LTD.、CRESTEC SYSTEM SOFTWARE (SHANGHAI) CO., LTD.、SUZHOU CRESTEC PRINTING CO., LTD. は12月31日が決算日であり、CRESTEC DIGITAL SOLUTION INDIA PVT. LTD. は3月31日が決算日となります。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

- ・市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. 棚卸資産

当社及び国内連結子会社は主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。その他の連結子会社は主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。なお、一部の連結子会社は定額法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	31～50年（建物附属設備は主に15年）
構築物	10～18年
機械及び装置	4～9年
工具、器具及び備品	5～6年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、顧客関連資産については、その効果の発現する期間（13年）に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

ニ. 製品保証引当金

将来の保証費用の支出に備えるため、個別案件に対して今後必要と見込まれる金額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部の連結子会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の海外連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法として、予測単位積増方式を採用しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間（５年～10年）を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

⑥ 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

ドキュメント事業においては、国内外のメーカーを主な顧客として、顧客製品の取扱説明書及びメカニック向けの修理マニュアルを中心とした制作物、印刷物及び梱包材等の製品及び商品の販売や、販売促進支援等の役務提供を行っており、顧客との契約に基づき、製品及び商品の引き渡し又は役務の提供を行う義務があります。ソリューション事業においては、国内の地方自治体を主な顧客として、法制執務支援システム及びその保守サービスの提供を中心とした役務の提供及び関連機器等の販売を行っており、顧客との契約に基づき、役務の提供又は商品及び製品の引き渡しを行う義務があります。

製品及び商品の販売に係る収益は、原則として、製品及び商品の引渡時点において顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、当該製品及び商品の引渡時点で収益を認識しております。

法制執務支援システム及びその保守サービス等は、顧客が役務提供期間を通じて便益を受けるため、当該期間に履行義務が充足されることから、期間に応じて定額で収益を認識しております。その他の役務提供においては、役務提供の完了時点において履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。

収益は顧客との契約に係る取引価格で計上しております。また、約束された対価は履行義務の充足時点から1年以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

（繰延資産の処理方法）

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当はありません。

3. 追加情報

（従業員持株会支援信託ESOPの導入）

当社は、従業員の福利厚生制度の充実及び当社の中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的とした「従業員持株会支援信託ESOP」を導入しております。

（1）導入の目的

本制度は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員に分配することを通じて、従業員の福利厚生制度の拡充を図るとともに、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的としております。

（2）取引の概要

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるESOP（Employee Stock Ownership Plan）及び2008年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

当社が「クレストック従業員持株会」（以下、「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する当社従業員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末126,807千円及び64,500株であります。

(4) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末127,120千円

4. 会計上の見積りに関する注記

(株式会社ドゥルックに係るのれんの評価)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度
のれん	114,013千円

「10. 企業結合に関する注記（取得による企業結合）」に記載のとおり、当社が2026年4月1日付けで、株式会社ドゥルック及び有限会社関西ドゥルックの株式を取得し、完全子会社化したことにより、のれん120,014千円を計上しております。

なお、2026年6月17日付で、株式会社ドゥルックを存続会社、有限会社関西ドゥルックを消滅会社とする吸収合併を行い、存続会社の商号は、株式会社ドゥルックとしております。

当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上したのれんには、株式会社ドゥルックに係るのれん114,013千円が含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

株式会社ドゥルックに係るのれんは、顧客からの受注見込みを反映した同社の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローにより算定しております。同社の株式の取得原価のうち、のれんに配分された金額が相対的に多額になったため、減損の兆候があると判断しましたが、減損損失の認識の判定において、当該のれんを含む資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ったため、減損損失を認識しておりません。

割引前将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画は、受注見込みを重要な仮定として策定しており、これらは主要顧客の動向や市場環境の変化による不確実性を伴うものであるため、前提とする条件が変更された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	4,675千円
建物及び構築物	606,085千円
土地	553,522千円
計	1,164,283千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,620,000千円
1年内償還予定の社債	181,000千円
1年内返済予定の長期借入金	165,724千円
社債	372,500千円
長期借入金	928,036千円
計	3,267,260千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,369,426千円

(3) 保証債務

該当事項はありません。

(4) 電子記録債権割引高

一千円

6. 連結損益計算書に関する注記

(減損損失)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
株式会社ハッププロモーション	—	のれん	38,946千円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、個別にグルーピングを行っております。のれん又は共用資産等に減損の兆候がある場合は、のれん又は共用資産等が関連する複数の資産又は資産グループにのれん又は共用資産等を加えた、より大きな単位でグルーピングをして減損損失の認識を検討しております。

当社の連結子会社である株式会社ハッププロモーションののれんの評価について、同社の取得原価のうち、のれんに配分された金額が相対的に多額となり、減損の兆候に該当したため、のれんを含む固定資産について減損損失の認識の要否を検討しております。その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったため、当連結会計年度において、のれんの減損損失38,946千円を特別損失として計上しております。

減損損失の金額を検討するにあたり、その資産グループにおける回収可能価額を使用価値により測定しております。使用価値は、事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しており、割引率は13.8%を採用しております。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	3,248,900株	—株	—株	3,248,900株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	218,370株	76,137株	11,600株	282,907株

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、従業員持株会支援信託ESOP制度の導入に伴う当該信託による取得76,100株及び単元未満株式の買取による増加37株であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、従業員持株会支援信託ESOP制度における当社従業員持株会への交付による自己株式の処分11,600株であります。

3. 自己株式には、従業員持株会支援信託ESOPが保有する当社株式（当連結会計年度末64,500株）が含まれております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額 (千円)	1 株 当 たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2025年8月14日 取締役会	普通株式	115,160	38	2025年6月30日	2025年9月26日
2026年2月13日 取締役会	普通株式	124,250	41	2025年12月31日	2026年3月16日

(注) 2026年2月13日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPが保有する当社株式に対する配当金3,062千円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2026年8月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	190,921	63	2026年6月30日	2026年9月28日

(注) 2026年8月14日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPが保有する当社株式に対する配当金4,063千円が含まれております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金運用については、原則として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての債権残高と債務残高のネットしたポジションをほぼ均衡させることでリスクヘッジを図っております。

借入金及び社債は、事業資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されているものがありますが、一部について固定金利で借入を行うことにより、金利の変動リスクの低減を図っております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社では、営業債権について、各事業拠点が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等に係るリスク）の管理

当社では、外貨建ての債権債務について、債権債務のネットしたポジションをほぼ均衡させることでリスクヘッジを図っておりますが、必要に応じて、為替の変動リスクに対して、通貨オプション等を利用してリスクを軽減することとしております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利での借入及び金利スワップ取引を利用することとしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限を定めた社内規程に従っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社では、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を適度に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金及び預金」「電子記録債権」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (千円) (* 1)	時価 (千円) (* 1)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券 (* 2)	46,474	46,474	—
(2) 1年内償還予定の社債	(181,000)	(181,000)	—
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	(747,350)	(746,526)	823
(4) 社債	(372,500)	(372,500)	—
(5) 長期借入金	(1,797,544)	(1,606,153)	191,390

* 1. 負債に計上されているものは、() で示しております。

* 2. 市場価格のない株式等は上記「投資有価証券」には含まれておりません。

当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	86,659

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	11,505	—	—	11,505
その他	—	34,968	—	34,968

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内償還予定の社債	—	(181,000)	—	(181,000)
1年内返済予定の 長期借入金	—	(746,526)	—	(746,526)
社債	—	(372,500)	—	(372,500)
長期借入金	—	(1,606,153)	—	(1,606,153)

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。投資信託は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及び社債

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主たる地域別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本	中国地域	東南アジア／ 南アジア地域	欧米地域	合計
一時点で移転される財又はサービス	5,294,984	4,468,251	5,980,562	2,408,132	18,151,931
一定の期間にわたり移転されるサービス	121,491	—	—	—	121,491
顧客との契約から生じる収益	5,416,475	4,468,251	5,980,562	2,408,132	18,273,423
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,416,475	4,468,251	5,980,562	2,408,132	18,273,423

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「(5)会計方針に関する事項 ⑥重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	2,810,676千円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	2,747,049千円
契約負債（期首残高）	31,929千円
契約負債（期末残高）	24,400千円

契約負債は、主に期間に応じて定額で収益を認識する契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりです。なお、当初に予想される契約期間が1年以内の契約に係る情報は含めておりません。

	当連結会計年度
1年以内	70,426千円
1年超2年以内	10,592千円
2年超3年以内	7,745千円
3年超4年以内	3,118千円
4年超5年以内	—千円

10. 企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、2025年12月23日付で株式会社ハッププロモーションの株式を取得し、完全子会社としました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ハッププロモーション

事業の内容 イベント企画制作、ディスプレイ企画制作、空撮サービス、プリントグッズ制作等

② 企業結合を行った主な理由

株式会社ハッププロモーションは、各種展示会・集客イベントの企画・設営・運営、装飾ディスプレイ・企画デザイン施工、空撮サービスなど、ソフト面からハード面までトータルで企画・運営できるノウハウ、リソースを保有しており、この経営資源を当社グループのお客様に展開することが可能となります。さらに、ハッププロモーションのお客様に当社の経営資源であるドキュメント制作や翻訳サービス、海外ネットワークを活用したワンストップサービスなど、当社が持つノウハウ・幅広いサービスを展開することも可能となります。このような双方向の事業展開により多くのシナジー効果が期待できるものと見込んでおります。

③ 企業結合日

2025年12月23日（みなし取得日 12月31日）

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年12月31日をみなし取得日としているため、2026年1月1日から2026年6月30日までの期間の業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20,000千円
-------	----	----------

取得原価	20,000千円
------	----------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 11,200千円

(5) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

62,464千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

効果の発現する期間（5年）にわたり均等償却を開始しましたが、当連結会計年度において減損処理を行っております。詳細は、「6. 連結損益計算書に関する注記（減損損失）」をご参照ください。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	49,645千円
------	----------

固定資産	20,686千円
------	----------

資産合計	70,331千円
------	----------

流動負債	52,988千円
------	----------

固定負債	59,807千円
------	----------

負債合計	112,795千円
------	-----------

(取得による企業結合)

当社は、2026年4月1日付で株式会社ドゥルック及び有限会社関西ドゥルックの株式を取得し、完全子会社としました。なお、2026年6月17日付で、株式会社ドゥルックを存続会社、有限会社関西ドゥルックを消滅会社とする吸収合併を行っております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ドゥルック及び有限会社関西ドゥルック

事業の内容 各種クリエイティブワークの企画・営業にともなうデザイン・イラスト・コピー・シナリオ・WEB・アニメーションの制作及び写真撮影等

② 企業結合を行った主な理由

株式会社ドゥルック及び有限会社関西ドゥルックは、当社が注力しているグラフィックデザインを中心とした、印刷物、WEB、動画の作成等、ソフト面からハード面までトータルでサポートできるノウハウ、リソースを保有しており、これらの業務における一連の経営資源を当社グループのお客様に展開することが可能となります。また、ドゥルックのお客様に当社の経営資源であるドキュメント制作や翻訳サービス、海外ネットワークを活用したワンストップサービスなど、当社が持つノウハウ・幅広いサービスを展開することも可能となります。さらに、同地域における双方の拠点を集約することで重複したコスト削減を図ることも可能となります。このような双方向の事業展開や双方の経営資源を有効活用することで、より多くのシナジー効果が期待できるものと見込んでおります。

③ 企業結合日

2026年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

なお、2026年6月17日付で、株式会社ドゥルックを存続会社、有限会社関西ドゥルックを消滅会社とする吸収合併を行い、存続会社の商号は、株式会社ドゥルックとしております。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年4月1日から2026年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	247,000千円
取得原価		247,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 21,682千円

(5) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

120,014千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	102,665千円
固定資産	168,464千円
資産合計	271,130千円
流動負債	113,443千円
固定負債	30,700千円
負債合計	144,144千円

11. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|-----------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 3,275.63円 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 328.81円 |

(注)株主資本において自己株式として計上されている「従業員持株会支援信託(ESOP)」に残存する当社株式を、1株当たり純資産金額の算定上、期末発行済株式数の計算から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
(当該自己株式の期末株式数64,500株、当該自己株式の期中平均株式数43,218株)。

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2025年7月1日から
2026年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式 処分差益			固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	215,400	140,400	39,739	180,139	9,750	107,579	749,073	866,403
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△239,410	△239,410
固定資産圧縮積立 金の取崩						△658	658	—
当 期 純 利 益							271,680	271,680
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△658	32,928	32,269
当 期 末 残 高	215,400	140,400	39,739	180,139	9,750	106,921	782,001	898,673

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合計	その他有価証券評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△219,184	1,042,758	△809	△809	1,041,949
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△239,410			△239,410
固定資産圧縮積立 金の取崩		—			—
当 期 純 利 益		271,680			271,680
自己株式の取得	△149,685	△149,685			△149,685
自己株式の処分	22,805	22,805			22,805
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)			2,738	2,738	2,738
事業年度中の変動額合計	△126,879	△94,609	2,738	2,738	△91,871
当 期 末 残 高	△346,063	948,148	1,929	1,929	950,078

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 総平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
 - ・市場価格のない株式等 総平均法による原価法
- ③ デリバティブ 時価法を採用しております。
- ④ 棚卸資産
 - ・製品、原材料、仕掛品 主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	31年～50年 (建物附属設備は主に15年)
構築物	10年～18年
機械及び装置	4年～9年
工具、器具及び備品	5年～6年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ・その他の無形固定資産 定額法によっております。
- ③ リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。
- ⑤ 投資損失引当金 関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、将来発生する可能性のある損失見込み額を計上しております。
- ⑥ 製品保証引当金 将来の保証費用の支出に備えるため、個別案件に対して今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間（5年）を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

ドキュメント事業においては、国内外のメーカーを主な顧客として、顧客製品の取扱説明書及びメカニック向けの修理マニュアルを中心とした制作物、印刷物及び梱包材等の製品及び商品の販売や、販売促進支援等の役務提供を行っており、顧客との契約に基づき、製品及び商品の引き渡し又は役務の提供を行う義務があります。ソリューション事業においては、国内の地方自治体を主な顧客として、法制執務支援システム及びその保守サービスの提供を中心とした役務の提供及び関連機器等の販売を行っており、顧客との契約に基づき、役務の提供又は商品及び製品の引き渡しを行う義務があります。

製品及び商品の販売に係る収益は、原則として、製品及び商品の引渡時点において顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、当該製品及び商品の引渡時点で収益を認識しております。

法制執務支援システム及びその保守サービス等は、顧客が役務提供期間を通じて便益を受けるため、当該期間に履行義務が充足されることから、期間に応じて定額で収益を認識しております。その他の役務提供においては、役務提供の完了時点において履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。

収益は顧客との契約に係る取引価格で計上しております。また、約束された対価は履行義務の充足時点から1年以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

（繰延資産の処理方法）

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 追加情報

（従業員持株会支援信託ESOPの導入）

「連結計算書類 連結注記表 3. 追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

（関係会社株式及び関係会社出資金の評価）

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

	当事業年度
関係会社株式	2,717,231千円
関係会社出資金	616,433千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額が取得価額に比べ著しく下落した場合、将来の事業計画等により回復可能性が裏付けられる場合を除き、相当の減額を行い、評価差額を当事業年度の損失として処理しております。当事業年度においては、関係会社株式評価損31,200千円を計上しております。

実質価額は、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した計算書類を基礎とし、必要に応じて、超過収益力等を加味して算定しております。実質価額の算定において、グループ経営計画における各関係会社の事業計画を基礎として、超過収益力等が毀損していないかどうか判定しております。

判定の基礎となる事業計画は、主要顧客の動向を踏まえた受注見込み等の重要な仮定に基づいて策定しており、これらは競合他社の動向や市場環境の変化による不確実性を伴うものであるため、前提とする条件が変更された場合には、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	4,675千円
建物	502,516千円
構築物	38,367千円
土地	478,522千円
計	1,024,081千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,620,000千円
1年内償還予定の社債	181,000千円
1年内返済予定の長期借入金	165,724千円
社債	372,500千円
長期借入金	928,036千円
計	3,267,260千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 316,825千円

(3) 保証債務

以下の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

SUZHOU CRESTEC PRINTING CO., LTD.	367,995千円
CRESTEC (THAILAND) CO., LTD.	24,350千円
計	392,345千円

(4) 電子記録債権割引高 一千円

(5) 関係会社に対する金銭債権、及び金銭債務

① 短期金銭債権	666,412千円
② 長期金銭債権	803,797千円
③ 短期金銭債務	144,550千円
④ 長期金銭債務	695,780千円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	546,790千円
仕入高	466,500千円
営業取引以外の取引高（収入）	397,300千円
営業取引以外の取引高（支出）	62,130千円

(2) 抱合せ株式消滅差益

当社を吸収合併存続会社、完全子会社である有限会社アルファ・ティーを消滅会社とする吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益27,893千円を特別利益に計上しております。

(3) 関係会社債権放棄損

当社を吸収合併存続会社、完全子会社である有限会社アルファ・ティーを消滅会社とする吸収合併に先立ち、有限会社アルファ・ティーに対する貸付金について債権放棄を行い、関係会社債権放棄損28,000千円を特別損失に計上しております。

(4) 関係会社株式評価損

株式会社ヘッププロモーションの株式に係る関係会社株式評価損31,200千円を特別損失に計上しております。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	282,907株
------	----------

8. 税効果会計に関する注記

(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)

繰延税金資産

賞与引当金否認額	34,248千円
未払給与否認額	9,767千円
減価償却超過額	5,851千円
貸倒引当金繰入超過額等	17,817千円
退職給付引当金否認額	21,368千円
役員退職慰労引当金否認額	18,947千円
関係会社株式等評価損否認額	219,535千円
繰越欠損金	26,607千円
製品保証引当金否認額	1,105千円
売上高加算調整額	20,824千円
その他	26,290千円
計	402,364千円
評価性引当額	△299,054千円
繰延税金資産合計	103,310千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	47,499千円
その他	2,085千円
繰延税金負債合計	49,585千円

繰延税金資産の純額	53,724千円
-----------	----------

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子 会 社	CRESTEC (ASIA) LTD.	(所有) 直接100.0%	役員の兼任	トレードマークフィー ーの受取 (注1)	—	長期未収入 金	195,663
子 会 社	CRESTEC PHILIPPINES, INC.	(所有) 直接100.0%	役員の兼任	トレードマークフィー ーの受取 (注1)	2,519	未収入金	193,352
						長期未収入 金	298,478
子 会 社	㈱エイチエムイ ンベストメント	(所有) 直接100.0%	役員の兼任	有価証券 売却代金の 精算 (注2)	—	長期未収入 金	189,668
子 会 社	CRESTEC EUROPE B.V.	(所有) 直接100.0%	役員の兼任	資金の借入	—	長期借入金	370,880
				資金の返済	91,720		
				利息の支払 (注3)	16,918	未払費用	4,148
子 会 社	CRESTEC USA, INC.	(所有) 直接100.0%	役員の兼任	資金の借入	—	長期借入金	324,900
				資金の返済	—		
				利息の支払 (注3)	17,211	未払費用	4,538
子 会 社	CRESTEC VIETNAM CO., LTD.	(所有) 直接100.0%	役員の兼任	トレードマークフィー ーの受取 (注1)	13,271	未収入金	125,551
子 会 社	SUZHOU CRESTEC PRINTING CO., LTD.	(所有) 直接50.0% 間接20.0%	役員の兼任	債務保証 (注4)	367,995	—	—
子 会 社	株式会社シープ ラス (注5)	(所有) 直接100.0%	役員の兼任 当社製品の製造	当社借入金 及び社債に 対する担保 の提供 (注6)	1,288,000	—	—
				仕入高 (注7)	215,341	買掛金	101,217
子 会 社	株式会社ドウル ック	(所有) 直接100.0%	役員の兼任	資金の貸付 (注3)	93,000	短期貸付金	93,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. トレードマークフィーについては、トレードマークフィー規程に基づき価額を決定しております。
2. 有価証券売却代金に係る未収入金であり、売却価格は、対象となった会社の純資産等を勘案して買い
手と協議により決定しております。
3. 金利については、市場金利を勘案して決定しております。
4. 債務保証については、取引金額に期末残高を記載しております。なお、保証料は受けておりません。
5. 大野印刷株式会社は、2025年7月1日付で、商号を株式会社シープラスに変更しております。
6. 当社は金融機関からの借入及び社債に対して、株式会社シープラスより土地及び建物の担保提供を受
けております。なお、取引金額には、対応する借入金及び社債の期末残高を記載しております。
7. 仕入価格については一般的な取引条件を参考に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

10. 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記「(5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

11. 企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

「連結計算書類 連結注記表 10. 企業結合に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 320.32円 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 90.95円 |

(注)株主資本において自己株式として計上されている「従業員持株会支援信託(ESOP)」に残存する当社株式を、1株当たり純資産金額の算定上、期末発行済株式数の計算から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
(当該自己株式の期末株式数64,500株、当該自己株式の期中平均株式数43,218株)

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。